

伊那地域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について

■共生ビジョン期間：平成28年度～令和2年度(5年間)

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	令和元年度取組				重要業績評価指標(KPI)								令和2年度取組			備考	
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R1年度実績値				内容	事業費[決算額]	うち特交[決算額]	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R1年度実績値	内容	事業費[予算額]	うち特交[決算額]		
生活機能の強化	産業振興	圏域内の従業者数	40,843人		38,266人		空き家バンク	圏域内への移住・定住により産業の担い手確保及び産業の活性化を推進するため、空き家の利活用を促進する。	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながる事が期待できる。	(千円)	(千円)	空き家バンク登録件数	15件/年		91件/年		67件	70件	104件	91件	○空き家バンクホームページ運営 ○空き家の総合相談会の開催(令和1年8月13日、伊那市・箕輪町・南箕輪村) ○長野県主催移住セミナーへの参加(令和元年11月10日及び12月8日 会場：ふるさと回帰支援センター(有楽町))	(千円)	(千円)	○空き家バンクホームページ運営 ○各種イベント(空き家ツアー、合同説明会等)の開催	14,355	14,355
		圏域内の製造品出荷額等	354,108百万円	H26	408,997百万円	R02				1,473	1,473	空き家バンク成約件数	12件/年	H27	60件/年	R02	36件	52件	66件	64件						
		圏域内の従業者数	40,843人		38,266人							空き家バンク利用居住者数	25人/年			118人/年		62人	103人	156人		128人				
	産業振興	圏域内の従業者数	40,843人		38,266人		産業振興	圏域内の農林業、商工業、観光等産業全体における事業者の、設備投資や起業及び、立地や雇用を促すため、市町村相互に情報交換等連携し、ふるさと融資や助成制度の周知と利用促進及び必要な支援を行う。	圏域内の経済活動の活性化に伴う、生産出荷額や雇用の増、観光コースや観光人口の増、消費額や税収の増が期待される。	(千円)	(千円)	助成制度適用設備投資額	105億円/年		115億円/年		-	-	-	186億円	○各市町村において、事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等を周知 ○圏域外事業者からの空き倉庫の問い合わせに対し、伊那市から箕輪町及び南箕輪村に該当物件を照会	(千円)	(千円)	○各市町村において、事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等を周知 ○産業立地に係る3市町村合同研修会の開催	0	0
		圏域内の製造品出荷額等	354,108百万円	H26	408,997百万円	R02				14,480	0	産業立地数	4件/年	H30	5件/年	R02	-	-	-	3件						
		圏域内の従業者数	40,843人		38,266人							新規雇用者数	6人/年			8人/年		-	-	-		6人				
福祉	子育て拠点施設の相互利用の充実					子育て拠点施設の相互利用の充実	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。	14,480	8,883	子育て支援センター延べ利用者数	49,173人/年	H27	70,213人/年	R02	61,497人	66,172人	65,971人	53,479人		(千円)	(千円)	19,629	6,482		
	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築					子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築	共同で実施することにより効果が図られる。地域人材の育成・掘り出し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り出し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。	14,913	9,453	病児病後児保育登録者数	1,239人	H28	1,924人	R02	905人	1,439人	1,159人	1,586人		(千円)	(千円)	24,581	9,515		
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	バスによる行政区域間縦断路線の運行				バスによる行政区域間縦断路線の運行	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を運行する。	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることにより、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平等化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。また、各市町村が現在運行しているバス路線と接続することにより、相乗効果による相互の活性化が期待できる。	82,831	69,960	行政区域間縦断路線の年間利用者数	0人/年	H27	23,800人/年	R02	-	17,005人	20,319人	22,549人		(千円)	(千円)	44,790	39,980		
		中心市における市街地循環バスの内回り便の運行				中心市における市街地循環バスの内回り便の運行	中心市の市街地活性化及び圏域内の移動・交流の活性化のため、現在、中心市において運行している市街地循環バス路線について、循環方向を逆にした内回り便を試験的に追加して運行する。	定住自立圏構想に基づいて試験運行する行政区域間縦断路線と接続する中心市の市街地循環バスの利便性を向上させることにより、中心市や連携町村の住民の圏域内における移動・交流が活性化されることから、人的交流の促進、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。	21,701	0	伊那市街地循環バス内回り便の年間利用者数	0人/年	H27	29,300人/年	R02	-	20,967人	24,660人	25,178人		(千円)	(千円)	23,670	0		
		AI最適運行・自動配車サービス(ドアツードア乗合タクシー)の実証運行				AI最適運行・自動配車サービス(ドアツードア乗合タクシー)の実証運行	利便性の高い持続可能な公共交通システムを構築するため、AIを活用した最適運行・自動配車サービス(ドアツードア乗合タクシー)の導入に向けて、基礎調査及び実証運行を実施する。	AIによる自動配車システムによって運行の効率を高めることにより、交通事業者におけるドライバー不足に対応しつつ、限られた車両数でも利便性の高いドアツードアの乗合サービスの提供が可能となる。まず中心市において基礎調査及び実証運行を実施し、成果を連携町村に横展開することによって、圏域内における利便性の高い持続可能な公共交通システムの構築が可能となる。	18,326	14,660	実証運行における利用者数	-	-	述べ1,500人/年	R02	-	-	-	648人		(千円)	(千円)	4,941	3,952		
圏域のマネジメント強化	人材育成	3市町村の合同職員研修の受講者数	102人/年	H28	350人/年	R02	合同職員研修	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。	1,084	193	合同職員研修実施回数	1回/年	H28	5回/年	R02	2回	4回	4回	5回		(千円)	(千円)	1,528	1,528	

※事業費は財政措置(特別交付税)の対象経費を計上